

初婚年齢と出生行動の関連について

——東大社研パネル調査 (JLPS) データの分析 (2) ——

東京理科大学 茂木暁

1 目的

本報告では、初婚年齢と出生行動の関連について分析する。現代日本の結婚は、未婚率の上昇、初婚年齢の高い結婚の増加という変化を示してきた。また、これら初婚行動の変化が、少子化という出生行動の変化に強く影響していることが、集計データを利用した人口学的分析によって確かめられてきた。それによれば、1970年代以降に生じた合計特殊出生率の低下の7割程度は、上述の未婚率や初婚年齢の変化によって説明できる(岩澤, 2015)。個票データを使った記述的分析からも、初婚成立時に妻の年齢が28歳を越えている場合は夫婦が最終的にもつ子ども数の平均が2人を下回り、35歳を超える場合は1人を下回るという結果が提示されている(岩澤, 2015)。これらの知見は、初婚年齢の高さが出生行動を抑制することを示唆する。ただ、初婚年齢と出生行動との関連に、どのような要因が介在するのかについては検証が進んでいない。また、初婚も出生も観測打ち切りの問題が生じうる事象であるため、複数時点の観測をもつ縦断調査データを利用して、観測打ち切りに対処できる方法を利用することが重要となる。

2 方法

こうした点を改善するために、観測期間中に初婚や出生を経験する見込みが高いサンプルを、複数の時点から観測した、東大社研パネル調査の若年・壮年調査データを利用する。分析は、出生イベント履歴を使って、男女サンプル別に行うが、男性サンプルを利用する場合でも、その妻の初婚年齢に関わる情報を利用する。分析は2種類からなる。第一に、学歴や就業など初婚行動と出生行動の両方に影響しうる個人属性要因の違いごとに、初婚年齢と出生行動の関連がどのように変わるのかについてクロス表やKaplan-Meier法などを利用した記述的分析を通じて再検証する。第二に、観測打ち切りの問題に対処でき、いつ出生イベントが起こるかというタイミングの情報まで含めて分析できるハザード率を使った推定モデルの分析を行い、初婚年齢と出生行動の関連に介在する要因について分析する。

3 結果・結論

記述的分析より、妻の初婚年齢が高くなるほど、第1子および第2子の出生イベント経験比率が低くなるという負の関連が成立することがわかった。他方で、妻が大学卒以上の学歴をもつ場合では、妻が非大卒学歴である場合と比べて、妻の初婚年齢の高さと第1子および第2子の出生イベント経験比率の負の関連がやや弱くなるという結果を得た。ハザード率を使った推定モデルの分析の結果については報告時に紹介する。

文献

岩澤美帆, 2015, 「少子化をもたらした未婚化および夫婦の変化」, 高橋重郷・大淵寛編『人口減少と少子化対策<人口学ライブラリー16>』原書房: 49-72.

【謝辞】

本研究は、日本学術振興会 (JSPS) 科学研究費補助金・特別推進研究 (25000001, 18H05204), 基盤研究 (S) (18103003, 22223005) の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所 (東大社研) パネル調査の実施にあたっては、社会科学研究所研究資金, 株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては東大社研パネル運営委員会の許可を受けた。